

事業の実施状況等について

【住吉区】(受託者等:社会福祉法人 大阪市住吉区社会福祉協議会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目	
(1)「I 地域課題への取組」についての分析	<p>01 墨江地域活動協議会 事務所機能が強く課題やニーズの把握が可能。立ち寄り者も多く情報共有・交換が実現し、課題の解決に向けて速やかな検討・対応が可能。福祉分野については、区社会福祉協議会や包括支援センター・介護事業所など適切な中間支援組織や民間企業等を巻き込み継続的に課題解決が図られている。自主財源の確保についての取組みは未着手。</p>
	<p>02 清水丘地域活動協議会 地域課題やニーズを把握し反映させながら事業実施。地域内の孤立死ゼロをめざし見守りボランティアが見守り活動を行っている。自主財源の確保についての取組みは未着手。</p>
	<p>03 おりおの地活協 高齢化率が区内で一番高く、民生委員やネットワーク委員が中心となりエリア内の要援護者への見守りを強化。見守りによって把握した情報については地活協役員や町会役員へフィードバックし共有を図っている。自主財源の確保については、CBの提案に対し関心を持っている。</p>
	<p>04 【地活協】東粉浜連合振興町会 認可地縁団体の法人格を有している。事務所機能が高いため、地域内の課題把握や対応がスムーズに実現。自主財源の確保としては、平成29年から自転車利用適正化、平成30年4月からは広報紙配布のCBに着手している。</p>
	<p>05 住吉連合地域活動協議会 地域が3小2中にまたがり、それぞれのエリアでの活動は盛んに行われているが、地活協全体としての取組みは、活動エリアの広さ、構成団体数の多さや実施会場等の面で課題を抱えている。部会制(社会福祉部や地域教育部などと町会長)による会議の開催によって組織運営を進めている。自主財源の確保についての取組みは未着手。</p>
	<p>06 長居地域活動協議会 子どもたちに安全な校庭において楽しい夏の伝統文化を味あわせたいとのPTA世代の強いニーズに対応し盆踊り大会を開催(H26～)。補助金については、総括会計者を中心として意識が高まりつつあり、寄付金等の提供についても役員総出で対応するなど自主財源確保にも取り組んでいる。</p>
	<p>07 依羅地域活動協議会 町会ごとの活動が多く、地活協全体の課題やニーズに応じた事業はあまり実施できていないが、会議出席の構成団体が増えるなど、組織としてはまとまりがうまれつつある。自主財源の確保については、平成27年度から苅田南地域活動協議会との共同体として自転車利用適正化CBに着手。</p>
	<p>08 南住吉連合地域活動協議会 町会ごとの事業実施がさかんであり、地活協設立を機に地活協構成団体を網羅したイベントを企画・実施しているが、その一時のみの連携に留まっている。地活協意識は根付きつつあるため、今後は地域全体を巻き込んだ事業実施の実現を目標とする。自主財源の確保については、広報紙配付のCBに興味を示している。</p>
	<p>09 山之内スマイル協議会 独自の取組みとしてスタートした見守り活動において、対象者に応じた頻度での訪問活動を継続的に行い、課題やニーズの把握に努め、月末に開催する定例会議においても情報共有を実現している。平成28年度からは区広報紙配布CBにも着手し、自主財源の確保と見守り活動ツールとしての活用とを両立している。また平成30年度からはコミュニティ回収にも着手している。</p>
	<p>10 苅田地域活動協議会 地域担当のCSWや地域内の社会福祉法人などの連携を深め、地域課題の解決が図られている。また、その連携によりイベント開催時にも協力を得られるなど、ステークホルダーを適切に活用し、事業実施における地域負担の軽減につながる取組みを行っている。自主財源の確保については、活動に際し連合振興町会より分担金を地活協へ拠出することが多く、CBについて理解を深めてもらう働きかけが必要である。</p>
	<p>11 苅田南地域活動協議会 平成26年度からは自転車利用適正化、平成30年度からは広報紙配付といったCBに取り組んでおり、地域課題の解決と自主財源の確保に取り組んでいる。地域支援事務所常駐支援員についても各種団体から人選し、課題やニーズに対しての共有の輪を広げている。</p>
	<p>12 苅田北ほほえみ協議会 複数場所で開催のふれあい喫茶や食事サービス事業において地域課題やニーズを聞き取り。ほほえみ健康体操の実施については、地域内の社会福祉法人や医療機関・包括支援センター等適切な中間支援組織を活用している。自主財源の確保についての取組みは未着手。</p>

「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」

(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析

01 墨江地域活動協議会	デザイン性の高いポスター・チラシの作成や、ホームページコンテンツの更新など、広報活動を効果的に実施している。また、多世代が参加できるようなイベントの実施に向け内部検討会を設置、はぐくみネット事業元スタッフが橋渡しとなって主要役員とPTA世代の連携・協働が図られている。
02 清水丘地域活動協議会	世代間における意思疎通が円滑でなく、構成団体・活動主体間の連携や協働が阻害される要因となっている。月時定例会議においても町会長・女性部長のみの出席となっており、地域全体で情報・意識共有の機会を持つことが難しく、各主体が個別に連絡調整を行う形になっている。
03 おりおの地活協	世代を問わず楽しめるイベント(わいわい寄席・わいわい市)や交流・相談の場(ふれあいカフェ)を創出、広報「すみよし」へ寄稿を行ったり、ポスターやチラシの配布・掲示・ツイッターを活用し効果的な参加の呼びかけを行っており、かかわりの薄かった住民にもつながりをもってもらえる機会となるよう取組みが進められている。
04 【地活協】東粉浜連合振興町会	近隣神社の催事への協力体制が強固であり、その中で青年会議所などとの協働が実現、継続されている。祭りイベントにおいても、幼稚園児に参加してもらうことにより保護者層とのつながりを得られる機会となるよう取組みが工夫されている。 また、活動の周知や参加の呼びかけを行うべく、広報紙の発行について検討している。
05 住吉連合地域活動協議会	地域教育部のはたらきかけにより、3小2中にかかわる活動主体の連携・協働の促進が図られている。また、地域福祉部によるワークショップの開催等により、地域福祉部員・民生委員・町会役員間での連携が進んできている。
06 長居地域活動協議会	盆踊り実行委員が50名を超えるなど、人と人のつながりにより担い手が増加。平成29年度よりは、盆踊り等イベントを中心に担う事業部を創設し、中心的役割を担っていた人物を部長へ登用。ポスターやチラシを刷新・掲出し、関わりの薄かった住民にも参加を促すよう、幅広い層への広報を目指している。
07 依羅地域活動協議会	前年度より、定例会開催に際し、地活協構成団体へも参加を呼びかけることで、従前の町会長会議よりも幅広い参画と議論がなされるようになってきている。学体事業従事者など、若い世代も参画しており、団体間、活動主体間の連携を進める材料のひとつとなりうる。
08 南住吉連合地域活動協議会	年に一度の行事ではあるものの、『えーまちフェスタ』(平成25年度より継続開催)に関連する取組みが進むことで、構成団体間・活動主体間の連携・協働の認識が広がっており、地活協意識の浸透にも役立っている。町会ごとの行事開催が多いものの、町会間の交流などもあることから、日常的恒常的なつながりの構築に向けた機運は高まっていると考える。
09 山之内スマイル協議会	平成26年度から独自事業としてスタートさせた『見守り活動』により、ボランティア参加層が徐々に拡大している。事務所機能の高さにより、活動主体間・団体間での情報共有や連携もよく行われている。きめ細やかな声かけや、各種ポスター・チラシの作成・掲出により、関わりの薄かった住民へも参加やつながりを呼びかけている。
10 苺田地域活動協議会	事業の実施において実行委員会方式をとっており、定例会議や実行委員会において活動主体間・団体間の発言や意見交換がよくなされるようになってきている。福祉系事業の実施における社会福祉法人等事業者との連携も深まっており、地域ニーズや課題の把握に活用している。
11 苺田南地域活動協議会	平成27年度に開催したワークショップを契機とし、PTAなど若い層の巻き込みを図り定例会議等への出席が実現。活動主体間での連携の高まりによって平成29年度に部会制運営へと移行、会議や各種事業における連携が進んでいる。
12 苺田北ほほえみ協議会	若い世代が担っているはぐくみ事業の従事経験者を、事業から離れた後も地域運営で活躍してもらえるよう、広報活動などを担当する部門を設置し取り込みを図っている。ホームページの運営・更新などのほか、掲示物のデザインなどをお願いし、若い力・若い考え方を活かして幅広い層からの参加をめざしている。

(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析

- 01 墨江地域活動協議会
広報活動においては、地域内NPO代表者が広報部長として参画しており、ホームページ運営はもとより、各種SNSの更新やポスター・チラシの作成などにおいてITを幅広く活用、迅速な事業周知や事業報告を実現。会議についても筆記・録音で記録し、会議開催後の行き違いを防ぐため欠席者への伝達を行うなど、民主的で開かれた組織運営がなされている。設立時より地活協会長が理由は異なるものの毎年のように交代しているが、安定的に事業が実施されている。
- 02 清水丘地域活動協議会
運動会を実行委員会形式での開催に変更するとともに所属・団体を越えた人材募集を行うなど、事業によっては開かれた一面もみられるが、月次定例会議においては町会長・各町会女性部長のみの出席に留まっている。会計はほぼ適切に取り扱われているが、総括取りまとめを会長が一手に引き受けており、共有者・引き継ぎ者の不在が心配される。
- 03 おりおの地活協
月次定例会議については、町会長と連合女性部長のみの出席に留まっているが、地活会議の開催を粘り強く働きかけることで少しずつ開催の機運が高まっている。会計処理については、事業会計や団体会計を包含し地活協全体での集約ができる仕組みを導入し、総括会計担当者のもと適切な執行に努めている。
- 04 【地活協】東粉浜連合振興町会
地活協取組み以前より法人格(認可地縁団体)を取得しており、事務所機能が非常に高いことから、日常的に地域内の情報や状況を共有し事業を実施している。定例会議の間隔は空いているものの、開催時には参加した各事業担当者や各種団体よりそれぞれ報告がなされる。
- 05 住吉連合地域活動協議会
3小2中にまたがり27町会を包含する広大な地活協であり、構成団体数も70を超える。地活協の定例会議は二か月に一度だが、月次の町会長会議や部会長会議において意見交換・情報共有を行っている。エリアごと、町会ごとに実施される活動が多く、部会に期待される機能や役割が多いことから、部会間の交流や情報共有が求められる。会計処理については、総括会計担当者の細かく密な対応によるところが大きいですが、地域における補助金ルールの理解共有が図られ、適正な処理に努めている。
- 06長居地域活動協議会
比較的早い段階より、運営委員会と連合町会会議を合同で開催。参加者の都合に合わせて会議を昼間開催するなど、柔軟に運営している。広報委員会を設置しホームページを開設、広報紙の発行にも意欲を見せるなど情報の公開にも積極的である。総括会計担当者の意識が高く、役員や事業会計担当者間における情報共有の場を設定するなどの取組みを進めているが、地域内で意識が徹底されるためにはもう少し時間が必要である。
- 07 依羅地域活動協議会
平成29年3月より運営委員会を開催しているが、町会長等役員の変更に伴う地活協設立理念の伝播継承に課題が残る。ただ、構成団体からは安定して出席者が出るようになってきているため、電子媒体による広報には至っていないが、地域内の掲示板を活用し情報発信を行っている。
- 08 南住吉連合地域活動協議会
活動は町会ごとに依るものの、月次の定例会議に関してはほとんどの構成団体が出席するなど、運営意識の醸成は進んでいる。総括会計担当者のスキルが非常に高く、会計処理や補助金活用にかかるルールについては担当者が各事業担当者へ説明し、理解の浸透が図られている。会計書類についても総括会計担当者により編綴され、個別修正などについても柔軟かつ適切に対応している。広報活動については地域内の掲示板を積極的に活用しており、電子媒体による広報にも興味を示している。
- 09 山之内スマイル協議会
NPO法人格を有することから、会議開催・議決・会計事務等組織運営については順調であるが、法人格を維持するための負担に不満を持っており、解散を検討している(任意団体の地活協は継続)。今後は、会計ソフトを用いた会計処理についても検討。事業の広報についてはよく行われているが、組織の広報としては、組織運営レベルが高いことを考えるとやや物足りない。ホームページを開設しているので、それを有効に活用するか。
- 10 苺田地域活動協議会
会議開催時は多くの構成団体が出席し、皆が均しく発言できる機会を設け、議決が必要な議案については多数決により判断するなど、民主的な形で運営されている。また、設立当初より地活協会計・連合会計・社協会計を独立させ、分担金支出や収入時に牽制が働くような仕組みを取り入れている。
- 11 苺田南地域活動協議会
規約では部会による運営を定めているが、団体＝事業という理解が一部に残っており、地活協運営や新規の事業参画に支障をきたすおそれがあることから、部会制による運営の充実を図るよう検討している。ITを担当しうる人材が不在であり、会計ソフトの活用や電子媒体による広報活動には苦慮している。
- 12 苺田北ほほえみ協議会
会議等は安定的に開催されているが、地域内の人間関係がしばしば組織運営へ影響を与える。会計処理については、事務所機能を有する会館運営が繁忙であることや、事業会計担当者の交代に伴う会計ルールの継承不全などから、対応に時間がかかることがある。広報については、ホームページを開設し、広く周知に努めている。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
○				<p>《話し合いの場の定着・定例化》</p> <p>『地活協』は、多様な主体の協議会であり、立場や見解の相違によるコミュニケーションギャップが当然ありえ、その立場や見解を越えて、意見を話し合い、共有・共感しながら一緒にまちづくりを考えていくことが重要となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・事業等検討ワークショップ ・ワークショップのふりかえり ・定例会議におけるファシリテーション ・実行委員会等での情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議・打合せ・窓口対応等の折に会長・女性部長・事業担当者に働きかけ、広く会議参加者を募ることを助言・提案。 ・各種会議・打合せ・窓口対応等の折に会長・女性部長・事業担当者に働きかけ、話し合いの場においてワークショップ形式を導入することを提案。 ・苜田南地域の盆踊り大会に関し、前年度のふりかえりワークショップに続いて、準備ワークショップを開催。 ・清水丘、長居、山之内、苜田、苜田南、苜田北において、盆踊り大会開催時にシールアンケートを実施。 <p>・話し合いの場や定例会議等において、必要な情報提供を行い、ファシリテーションを実施し、地域と関係機関とのパイプ役となっている。また、開催したワークショップにおいて、次年度開催時に活用できるよう、話し合われた内容を整理し、地域へ提供している。</p> <p>・多様な主体の協議会である地活協の会議において、ワークショップ等広く意見が出やすい形式の導入は有効と考える。</p> <p>・全地域的に話し合いの場の定着・定例化は進んでいるが、参加者が町会長・各町会女性部長のみ等限定・固定化し、事業担当者間や構成団体間の話し合いが不足している地域もみられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に提案することで、話し合いの重要性について各地域役員間に意識が浸透しつつあり、ワークショップ形式による会議の開催についても理解を得られる地域が増えている。 ・苜田南においては、ワークショップ参加者より盆踊り大会事業の改善・改良の提案がなされ、より充実した開催が期待された(盆踊り大会は台風のため中止)。また、ワークショップ形式自体への理解も深まった。 ・アンケート企画はどの地域でも好評であった。また、地域スタッフが会場を巡回し、参加者にアンケート回答への協力を依頼するなどの動きも見られた。 <p>・継続的な提案により地域の理解が進み、実際にワークショップの開催により改善・改良の提案がなされたことは評価できる。</p> <p>・従事者・参加者双方の負担が比較的少ないシールアンケートの手法を導入し、地域スタッフからも理解・協力が得られたことは評価できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップについて、参加者層、テーマ、会場といった要素の設定が比較的容易な地域から、順次開催に向けて働きかける。 ・開催にかかる困難が予想される地域においても、折を見ての提案を継続する。 ・他会議や各種事業との兼ね合いで地域の負担が大きいため、開催した満足度が得られるよう、また出された意見を実際の活動や事業に活かせるよう、提案のタイミングをはかり、地域ニーズの把握に努める。 ・シールアンケートは事業終了後のふりかえりも視野に入れた提案であり、実施に向けて働きかけを継続する。 <p>・ワークショップの開催に至った地域については振り返りをおこない、参加者層やテーマ設定、進行等の課題点を洗い出し、開催手法のさらなるブラッシュアップを期待する。</p> <p>・ワークショップで抽出された意見を実際の活動や事業に活かすにあたり、ステップの具体化等必要に応じた支援を期待する。</p> <p>・ワークショップやシールアンケートなど、成果があった取り組みについて、他地域に広げるための手法について引き続き検討されたい。</p> <p>・今後話し合いの場が定着化し、自律的な話し合いが続けられるよう、ファシリテーションの手法を地活協に継承していくことも必要かと考える。必要に応じて地域公共人材の活用も提案されたい。</p>
○				<p>《マッチング・交流の場の提供》</p> <p>『地活協』とステークホルダーの交流の場を提供することにより、若い世代や幅広い住民の参加を促進・担い手育成を実現し、また、ステークホルダーの“強み”要素を活用し、『地活協』の公益的な活動を、より持続的で確かなものにしていくためにも、構成団体外との協働により新しい発想や価値を生み出していくことが不可欠となっている。</p> <p>当会や当会が運営するボランティア・市民活動センターが有するボランティア・NPO等の情報も有効活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に実施した『まちづくり交流ライブ』(異業種交流会)参加団体と継続的に連絡を取り合う中で、地域ニーズと団体ニーズのマッチングを検討。盆踊り大会(長居)の準備・後片付けに人出不足が生じたため、地域貢献意思のあるNPO団体を紹介し、課題解決をはかった。 ・継続して『まちづくり交流ライブ』の開催を検討中(9月予定)。 ・『まちづくり交流ライブ』でできたつながりにより、実際に地域との連携に進んだことは評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・盆踊りが中止となったため活動の実現にはいたらなかったが、地域ニーズと団体ニーズのマッチングの可能性が明らかになったことで、以降取組みを進める足掛かりとなった。 ・盆踊りが中止となったため連携の実現に至らなかったことは残念であるが、今回できたつながりを今後の取組みに活かすことを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『まちづくり交流ライブ』は9月18日に第2回を開催予定であるが、単純な異業種交流に留まらず、組織・団体の「何ができるか(強み)・何がしたいか」を把握し地域とつなげることができるような催事とするべく、企画を検討する。 ・交流ライブ以外にも、小規模ラウンドテーブルの開催など、発言とマッチングを図れるような場の提供を検討する。 <p>・NPOや企業といったステークホルダーには各々理念があり、その理念が達成されない形では持続的な協力は難しいと考える。ステークホルダーとの連携が単純な人手不足の補充に収まることなく、ステークホルダーの強みや、何がしたいかという思いを活かすことのできるような話し合いの場や取組機会の創出に期待する。的確なマッチングをめざすに当たり、引き続き地域ニーズの抽出についても尽力されたい。</p> <p>・今後新規マッチングの可能性をより広げるために、ステークホルダーの強みや、地域活動情報やニーズを発信するプラットフォームが必要か。今後もより効果的なマッチングの手法について検討されたい。</p>
○				<p>《法人の理念“住民主体のまちづくり”》</p> <p>社会福祉協議会では、「住民参加」や「地域のつながり・拡がり」を大切に“住民主体のまちづくり”の実現や地域福祉の推進をめざし事業実施を行っており、まちづくりセンターのめざす地域像と重なる部分が多く、法人が一体となって地域支援に取り組んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい喫茶や食事サービスといった事業において、実施状況を視察し、得られた情報を地域の見守り担当や支援室、区役所、事業者、社協に提供し共有 ・地域ニーズを把握し、事業実施に向けた支援を行う(百歳体操:南住吉、苜田南) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の事業であり、社協の事業でもあるという二面性は、現在未実施の地域においてニーズを把握し、事業実施の可能性を探る際に有用である。 ・南住吉の百歳体操では、広報支援を行うことで町会を越えた参加者の獲得が実現し、また事業自体への満足度も高い。 ・苜田南においては、地活協全体での取り組みを行いたいというニーズに対応するべく、情報の収集や提供を行い、ほぼ無償で実施が可能である百歳体操を提案し、前向きに検討いただいている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や住民ニーズの把握はまちづくりセンターの活動のキーストーンであり、これからも社協との連携・協力のもと取組みを進めていく。

<p>事業の実施状況及び効果</p> <p>「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」</p>			<p>・ふれあい喫茶や食事サービス、百歳体操といった事業において、実施状況を視察し、必要に応じて各関係機関に十分連携されている。併せて広報活動をおこない、興味をもたれた市民の方への詳しい事業紹介や、事業担当者に連絡をおこなうなど、市民との橋渡しの役割を担い、参加促進に寄与している。</p>	<p>・地域ニーズの把握から新規事業実施に至るまで、情報収集や情報提供、広報支援をおこない、結果町会を超えた新たな参加者の獲得が実現したことは、地域のつながりが広がったと評価できる。</p>	<p>・引き続き区社協との連携体制を活かし、地域課題や地域ニーズの把握に努めてもらいたい。</p> <p>・既存の事業においても引き続き実施状況の視察を行い、担い手不足や参加者減少といった課題が発掘された場合には、支援を検討されたい。</p>
	○	<p>《情報発信(つながりの拡充)》 若い世代の参加や担い手の発掘・育成が不可欠であり、その実現にあたっては『地活協』の理念・組織運営や活動の広報が欠かせない。広報紙の発行やホームページ・フェイスブックなど電子媒体での情報発信ができるよう情報提供や講座・研修会等の開催を行い『地活協』の見える化の支援を行う。 併せて、プライバシー情報の書き込み等留意事項についても助言を行いトラブルを未然に防ぐ。</p>	<p><Facebook開設> 南住吉 <ホームページ開設> 山之内子ども食堂、東粉浜、苅田、南住吉 ・山之内(地活協)のホームページについては、担当者が不在のため更新できていなかったものを更新し、運営を支援。 ・その他、おりおの、長居、苅田北については前年度までに作成・運営を開始しており、情報の提供や更新の助言などを行っている。 ・講座・研修会の開催については、ネット！わくわく講座(長居)において、IT関連NPOに講師を依頼する形でのPC講座を提案。</p>	<p>・パソコンでもスマートフォンでも閲覧できるフリーサイトでのホームページ作成・運営により、馴れた若年層はもとよりパソコンに不慣れな世代でも手持ちのスマートフォンで閲覧してもらえるなど、“地域のホームページ”という理解が広がりつつある。</p>	<p>・PC講習会については、単純なPCスキルの獲得のみならず「地域情報の取得と発信」に意識を向けてもらえるような企画を検討している。</p> <p>・ホームページ未作成の地域においても、他地域の状況を伝えるなどして作成・運営に取り組んでもらえるよう、継続して働きかけを行う。</p> <p>・既に作成・運営に取り組んでいる地域においては、情報発信・更新の重要性を訴えるとともに、情報リテラシーを習得してもらうための支援も行っていく。</p> <p>・QRコードの配布等、ホームページ自体の周知を図る。</p>
			<p>・12地域中8地域でホームページ等開設が完了し、着実に数を増やしている。 ・開設に至るまでの支援に終わらず、必要に応じて技術指導や講座の情報提供等側面的支援を継続している。</p>	<p>・ホームページが開設された地域については、住吉区ホームページや大阪市民活動総合ポータルサイトに順次リンクを掲載し、地域住民や他活動主体が広くアクセスしやすいようにしている。 ・継続的な提案、開設・運営支援によりホームページ開設が広がりを見せ、電子媒体で活動報告がおこなわれるようになったことは支援の効果が見られた。</p>	<p>・山之内(地活協)ホームページのように更新が止まってしまった地域については、原因を分析し、継続的な運営がなされるよう方策を練る必要がある。</p> <p>・『地活協』の見える化を図るにあたって、地活協の理念や構成、運営方針、収支報告等を明示することは、地域住民や他活動主体の信頼と理解を得ることにつながり、今後連携や協働を進めるために重要と考える。地活協の立ち位置を明らかにすることの重要性について、周知願いたい。</p> <p>・すでに情報発信に取り組んでいる地域においては、活動報告に終始することなく、意図をもった活用に取り組んでもらえるよう働きかけを期待する。若い世代の参加や、担い手の発掘・育成といった狙いに合わせて、発信媒体の種類やその周知方法、発信内容等、効果的な活用の検討について活発な意見交換がおこなわれる状態が望ましい。それに向け、必要に応じて地域公共人材の活用や、地域の事業担当者間の情報交換の場の創出、ステークホルダーとのマッチングなど、適当な支援を提案されたい。</p>
	○	<p>《インタビュー》 所属しない団体や企業の情報収集を行いステークホルダーを開拓し、『地活協』との協働により地域課題の解決に努める。</p>	<p>・前年度に実施した『まちづくり交流ライブ』(異業種交流会)参加団体と継続的に連絡を取り合う中で、地域とのかかわりに強い関心をもつ団体に働きかけ、それぞれの活動状況を確認するとともに、代表者等へのヒアリングを実施。</p> <p>・『まちづくり交流ライブ』でできたつながりを活かし、ステークホルダーを開拓し、実際に地域との連携に進んだことは評価できる。 ・machibito(長居)は盆踊り大会の準備・後片付けへの協力、朝日温泉(南住吉)は主催する子ども銭湯への地活協の広報協力がおこなわれた。</p>	<p>・machibito(長居)や朝日温泉(南住吉)といった、地域とのかかわりに強い関心を持つ団体とのつながりができ、実際に地域との連携事業を創出することができた。</p> <p>・地域とのかかわりに強い関心をもつ団体と、実際に地域との結びつけることができたことは評価できる。今回できたつながりを今後の取組みに活かすことを期待する。</p>	<p>・『まちづくり交流ライブ』は9月18日に第2回を開催予定であるが、第1回の参加団体以外にも、地域とのかかわりを持ちたいという団体の声が開こえており、今後も継続して話し合いの場が提供できるよう取組みを進めるとともに、地活協所属外団体へのヒアリングを行うなど掘り起こしにも努める。</p> <p>・引き続き他団体や企業の情報収集を行い、組織・団体の「何ができるか(強み)・何がしたいか」を把握し、地域とのマッチングにつなげてもらいたい。</p>
○	<p>《交流会開催にかかる側面的支援》 区社協が主催する「高齢者食事サービス事業連絡会」や「子育てサロン交流会」においては、情報提供・共有を行い従事。 実務者が、交流の場や情報交換の場において、地域を越えた連携に向けて協議が行えるようなネットワーク作りを支援する。</p>	<p>・連絡会、交流会、常駐委員会、NW会議といった実務者が集う場に加わり、情報の収集・提供・共有を図っている。</p> <p>・実務者会議において、情報提供や情報共有を行い、事業等が円滑に進むよう側面的支援を実施した。</p>	<p>・喫食系サービスに関する問い合わせは電話や窓口によるものが多く、区役所や社協と連携・協力して対応している。 ・連絡会や交流会に参加することで従事者の生の声を伺うことができ、実施回数や会場の設定等について提案・助言を行う際の材料となりうる。</p> <p>・事業担当者とのつながりができており、必要に応じて区役所や社協と連携する体制ができています。 ・連絡会等において側面的支援を実施し、また他事業担当者間の交流の場を設けるなどしたことは、構成団体間、地域内担当者間の連携が促進された。これによりつながりが拡充し、有効な支援であったと評価できる。</p>	<p>・福祉的要素の強い事業や活動については社協と連携しサポートを得ることが有効であるため、今後も逐次情報の提供・共有に努める。</p> <p>・地域によっては構成団体間のつながりが希薄であり、総意形成機能を十分に発揮できていない。区が取り組んでいる地域見守り支援や防災訓練をつながりづくりの機会に活用し、地域間、構成団体間の連携がより一層拡充されるよう、引き続きの支援を期待する。</p>	

		<p>〇</p> <p>《情報発信(組織運営)》 広報紙の発行やホームページ・フェイスブックなど電子媒体での情報発信により、活動・事業内容についてや組織運営情報(事業計画・予算・決算など)を広く発信し、「地活協」運営の透明性が確保される。</p>	<p>《Facebook開設》 南住吉 《ホームページ開設》 山之内子ども食堂、東粉浜、荻田、南住吉 ・山之内(地活協)のホームページについては、担当者が不在のため更新できていなかったものを更新し、運営を支援。 ・その他、おりおの、長居、荻田北については前年度までに作成・運営を開始しており、情報の提供や更新の助言などを行っている。</p> <p>・12地域中8地域でホームページ等開設が完了し、着実に数を増やしている。 ・開設に至るまでの支援に終わらず、必要に応じて技術指導や講座の情報提供等側面的支援を継続している。</p>	<p>・作成支援後、折に触れホームページの運営につき提言・助言を行うことで、情報発信の重要性が浸透しつつある。 ・翻って、ホームページから距離の遠い世代への遡及という観点から、紙媒体での広報についても関心をもつ地域が増えている。</p> <p>・ホームページが開設された地域については、住吉区ホームページや大阪市民活動総合ポータルサイトに順次リンクを掲載し、地域住民や他活動主体が広くアクセスしやすいようにしている。 ・継続的な提案、開設・運営支援によりホームページ開設が広がりを見せ、電子媒体で活動報告がおこなわれるようになったことは支援の効果が見られた。 ・翻って紙媒体での広報について関心をもつ地域が増えているというのは、継続的な支援により広報の重要性の理解と関心が高まったものだ」と評価できる。</p>	<p>・開かれた組織運営のための情報公開・情報発信であるという点を理解してもらえよう、総会議事録の公開などコンテンツの充実に向けた提言・助言を行っていく。 ・そのためには複数媒体による発信が効果的であることから、広報紙の発行などについても提案していく。</p> <p>・山之内(地活協)ホームページのように更新が止まってしまった地域については、原因を分析し、継続的な運営がなされるよう方策を練る必要がある。 ・『地活協』の見える化を図るにあたって、地活協の理念や構成、運営方針、収支報告等を明示することは、地域住民や他活動主体の信頼と理解を得ることにつながり、今後連携や協働を進めるために重要と考える。地活協の立ち位置を明らかにすることの重要性について、周知願いたい。 ・すでに情報発信に取り組んでいる地域においては、活動報告に終了することなく、意図をもった活用に取り組んでもらえるよう働きかけを期待する。若い世代の参加や、担い手の発掘・育成といった狙いに合わせて、発信媒体の種類やその周知方法、発信内容等、効果的な活用の検討について活発な意見交換がおこなわれる状態が望ましい。それに向け、必要に応じて地域公共人材の活用や、地域の事業担当者間の情報交換の場の創出、ステークホルダーとのマッチングなど、適当な支援を提案されたい。</p>
		<p>〇</p> <p>《会計事務の適正な執行》 会計実務者向けの説明会を開催。会計マニュアルや監査様式・入出金伝票等を提供し、会計の正確性・透明性における助言を行い、併せて負担感の軽減に努める。 支援経験に基づき、地域実情に応じ対応する。 会計処理に活用できるエクセルソフト・操作マニュアルを作成し提供、適宜訪問や窓口において操作法をレクチャーする。 講師謝礼金支払いにかかる源泉徴収手続きやコミュニティ・ビジネス受託等収益事業開始に伴う税務手続きについても助言・支援を実施。</p>	<p>・全地域を対象とした「会計処理説明会」の開催 ・各地域の総括会計担当者・事業会計担当者と密に連絡を取り、適正な会計処理を行ってもらうべく指導・助言 ・源泉など税務処理についても逐次対応</p> <p>・前年度補助金精算において補助金の対象外となったものや費目誤り等があったものについて、各地域ごとに注意点をまとめたものを作成し、提供した。 ・年度末の精算の負担軽減のために、通年事業については仮精算の実施、大型事業については開催終了ごとの精算の実施を勧奨した。 ・地域から疑問点が挙げられた場合は、区役所と連携をとり、迅速な対応を行った。 ・地域の要望を吸い上げ、区役所での協議の結果、規程の変更により補助金適用範囲が拡大し、地域課題に対応することができた。</p>	<p>・会計処理についての意識が向上しており、総括会計責任者や事業会計担当者のもと、補助金精算を適切かつ速やかに実施していただける地域が増えた。 ・適切に処理された状態で報告をいただける地域が増えた。</p> <p>・全地域を対象とした会計処理説明会では、受託者が作成した資料を用い、報告書作成時の留意点や補助金ルールについて理解が深まった。</p>	<p>・地域によって会計スキルの差が大きくなってきており、適正な会計処理のためには運営組織全体での対応を依頼するケースもある。 ・処理作業が煩雑であることから、事業会計担当者の交代時等の円滑な引き継ぎが難しい。 ・活動全体を把握する」という監査的な視点で会計処理を行っていただくためには、より経験を重ねる必要があると思われる。 ・地域ごとの課題を把握し、個別の求めに応じて会計説明会を開催するなど、細やかな対応を心掛ける。</p> <p>・継続性のある組織運営とするには、会計担当者の負担軽減策が不可欠である。年度末の精算の負担軽減のために、あらかじめ説明会等により理解を深め、さらにわかりやすい会計マニュアルや会計様式を提供することによって先手を打つ対応が必要と考える。可能な地域については会計ソフトの導入を進め、操作マニュアルの提供及び適宜操作法のレクチャー等支援を期待する。</p>
		<p>〇</p> <p>《議決機関の適正な運営》 『地活協』運営委員会等に出席し、議事進行のサポートや議事録の作成についても、ひな形を提供する等、助言・支援を実施。構成員の交代等にかかる事務手続きについても助言・支援。 また、監査についても必要性・重要性について説明を行い、必要様式等を提供する等助言・支援を行う。</p>	<p>・各種会議の開催に同席、議事進行にかかる支援を実施(資料整理、情報提供、議事録ひな形提供等) ・運営組織の変更等にかかる支援(役員の変更・交代・追加、部門や部会の変更・追加等) ・監査にかかる助言と支援(監査の推奨、監査委員の選定にかかる助言等)</p> <p>・地域で開催する会議に出席し、議事進行のサポートや議事録のひな形の提供を行い、役員の変更等があった際には、必要な手続きについて情報提供を行った。また、地活協の組織運営に関する認定要件についても周知し、議決機関が適正に運営されるよう支援している。</p>	<p>・役員間や構成団体間における「地活協」会議の理解が相当浸透している。 ・参加者を広く募るなど、開かれた議事運営に努める地域が増えている。</p> <p>・役員間や構成団体間における地活協会議の理解が深まっていることは、地活協の総意形成機能及び準行政的機能を高め、地域課題解決に対応する組織力の向上が期待できる。</p>	<p>・「地活協会議」を開催する地域は増えたが、参加者が町会長会議と変わらない地域もあるなど、地域によって理解度に差がある。 ・広く募り広く話す地活協会議の態様へと移行してもらえよう働きかける。 ・各種会議資料のさまざまな媒体による公開について、提案を継続する。</p> <p>・地活協としての会議について理解が浸透しているのに合わせ、今後会議の様態についてブラッシュアップを検討されたい。参加者が限定・固定化され、構成団体間の意見交換が不十分な地域については、今一度地活協の認定要件について理解いただけるよう働きかけが必要である。態様の変更時間に時間を要する場合は、事業担当者のニーズを掘り出しワークショップを開催する等、話し合いの場の定着について理解を深めてもらえよう支援を期待する。 ・各種会議資料をさまざまな媒体で公開することは、地活協運営の透明性を確保し、地域住民から地活協への理解を深める一助となると考えられることから、提案を継続してもらいたい。</p>

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等 (下段)課題分析及今後の改善策等に対する区の意見
<p>(1)自由提案による地域支援の実施状況</p> <p>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</p>	<p>◆自主財源の確保(CBの促進)◆</p>	<p><東粉浜>広報紙配付(4月~) <山之内>コミュニティ回収(4月~) <荏田南>広報紙配布(4月~)</p> <p>・CBの促進にあたり、各種会議での周知や先行事例の紹介、人材の発掘、広報、税務手続きの情報提供、収支報告など継続的な支援を行ない、新たな受託につながったことは有効な支援であったと評価できる。 ・今年度3地域で新たにCB事業の受託がスタートし、着実に件数および実施地活協数を伸ばしており、また他地域からも実施を検討したいとの声が上がっており、CB事業への理解が広まっていると評価できる。</p>	<p>・受託した地活協においては、CBの取組みにより「つながり」と「拡がり」が生まれ、地域を取り巻く課題の解決のみでなく新たな人材の登用や地域を越えた連携など地域活動の活性化が見られる。</p> <p>・自主財源の確保は地活協の継続的・安定的な事業実施に必要不可欠であり、例えば広報紙の配布事業では、財源確保の手段としてでなく、地域コミュニティの活性化や従事者の生きがいづくり、見守り活動を充実させるためのツールとしても有効であるため、引き続き支援を実施されたい。</p>	<p>・ビジネスの手法を用いることから事務手続きの煩雑さが障壁となりうる。 ・適正な業務遂行のため、税務処理にかかる情報提供や助言、専門相談機関への連絡・調整など、実施主体のニーズに応じた支援を実施。 ・実施状況を検証し、CBに興味を持っている他地域の参考となるよう情報提供。</p> <p>・すでにCB事業を実施している地域については、得られた自主財源の使い道を検討してもらうなど、地活協の自律性を高める支援を期待する。 ・未実施の地域については引き続き自主財源の確保の重要性を説明し、先行地域の事例を紹介し、地域の実情に応じた自主財源確保の手段を提案されたい。</p>
	<p>◆見える化(広報)◆</p>	<p><Facebook開設> 南住吉 <ホームページ開設> 山之内子ども食堂、東粉浜、荏田、南住吉 ・山之内(地活協)のホームページについては、担当者が不在のため更新できていなかったものを更新し、運営を支援。 ・その他、おりおの、長居、荏田北については前年度までに作成・運営を開始しており、情報の提供や更新の助言などを行っている。</p> <p>・12地域中8地域でホームページ等開設が完了し、着実に数を増やしている。 ・開設に至るまでの支援に終わらず、必要に応じて技術指導や講座の情報提供等側面的支援を継続している。</p>	<p>・パソコンでもスマートフォンでも閲覧できるフリーサイトでのホームページ作成・運営により、馴れた若年層はもとよりパソコンに不慣れな世代でも手持ちのスマートフォンで閲覧してもらえるなど、“地域のホームページ”という理解が広がっている。</p> <p>・ホームページが開設された地域については、住吉区ホームページや大阪市民活動総合ポータルサイトに順次リンクを掲載し、地域住民や他活動主体が広くアクセスしやすいようにしている。 ・継続的な提案、開設・運営支援によりホームページ開設が広がりを見せ、電子媒体で活動報告がおこなわれるようになったことは支援の効果が見られた。</p>	<p>・ホームページ未作成の地域においても、他地域の状況を伝えるなどとして作成・運営に取り組んでもらえるよう、継続して働きかけを行う。 ・既に作成・運営に取り組んでいる地域においては、情報発信・更新の重要性を訴えるとともに、情報リテラシーを習得してもらうための支援も行っていく。 ・QRコードの配布等、ホームページ自体の周知を図る。</p> <p>・山之内(地活協)ホームページのように更新が止まってしまった地域については、原因を分析し、継続的な運営がなされるよう方策を練る必要がある。 ・『地活協』の見える化を図るにあたって、地活協の理念や構成、運営方針、収支報告等を明示することは、地域住民や他活動主体の信頼と理解を得ることにつながり、今後連携や協働を進めるために重要と考える。地活協の立ち位置を明らかにすることの重要性について、周知願いたい。 ・すでに情報発信に取り組んでいる地域においては、活動報告に終始することなく、意図をもった活用に取り組んでもらえるよう働きかけを期待する。若い世代の参加や、担い手の発掘・育成といった狙いに合わせて、発信媒体の種類やその周知方法、発信内容等、効果的な活用の検討について活発な意見交換がおこなわれる状態が望ましい。それに向け、必要に応じて地域公共人材の活用や、地域の事業担当者間の情報交換の場の創出、ステークホルダーとのマッチングなど、適当な支援を提案されたい。</p>
	<p>◆マッチング・交流の場の提供◆</p>	<p>・前年度に実施した『まちづくり交流ライブ』(異業種交流会)参加団体と継続的に連絡を取り合う中で、地域ニーズと団体ニーズのマッチングを検討。盆踊り大会(長居)の準備・後片付けに人出不足が生じたため、地域貢献意思のあるNPO団体を紹介し、課題解決をはかった。 ・継続して『まちづくり交流ライブ』の開催を検討・予定(9月)。</p> <p>・『まちづくり交流ライブ』でできたつながりにより、実際に地域との連携に進んだことは評価できる。</p>	<p>・盆踊りが中止となったため活動の実現にはいたらなかったが、地域ニーズと団体ニーズのマッチングの可能性が明らかになったことで、以降取組みを進める足掛かりとなった。</p> <p>・盆踊りが中止となったため連携の実現に至らなかったことは残念であるが、今回できたつながりを今後の取組みに活かすことを期待する。</p>	<p>・『まちづくり交流ライブ』は9月18日に第2回を開催予定であるが、単純な異業種交流に留まらず、組織・団体の「何ができるか(強み)・何がしたいか」を把握し地域とつなげることができるような催事とするべく、企画を検討する。 ・交流ライブ以外にも、小規模ラウンドテーブルの開催など、発言とマッチングを図れるような場の提供を検討する。</p> <p>・NPOや企業といったステークホルダーには各々理念があり、その理念が達成されない形では持続的な協力は難しいと考える。ステークホルダーとの連携が単純な人手不足の補充に収まることなく、ステークホルダーの強みや、何がしたいかという思いを活かすことのできるような話し合いの場や取組機会の創出に期待する。的確なマッチングをめざすにあたり、引き続き地域ニーズの抽出についても尽力されたい。 ・今後新規マッチングの可能性をより広げるために、ステークホルダーの強みや、地域活動情報やニーズを発信するプラットフォームが必要か。今後もより効果的なマッチングの手法について検討されたい。</p>

事業の実施体制等	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザー:総合的・専門的な助言や指導 アドバイザー:業務の総合的把握・管理、地域まちづくり支援員の指揮監督 地域まちづくり支援員:担当4地域への運営支援	アドバイザー:1名、地域まちづくり支援員:3名 支援活動を統括するアドバイザーのもと、12地域を3名の支援員による主/副担当制により支援。 ・アドバイザーの指示のもと、3名の支援員が連携・協力しながら、担当の地域に対し適切で丁寧に業務を遂行している。	人事異動により専従アドバイザーが不在の時期があったが、大型事業等がない時期であったため、社協からの臨時アドバイザーのもと支援を行った。6月からは専従アドバイザーが就任し、提案どおりの体制による支援を行っている。 ・今年度より支援員の主担当地域に加え副担当地域を定めたことは、フォロー体制の強化につながり有効であると考え。今後も持続的な連携を期待する。	・年度初めにアドバイザー不在時期があったため、年度目標の共有等ができていなかったが、後任就任後はミーティングや情報交換・共有を重ね、安定した支援体制の構築に努めている。 ・引き続き地域の現状や課題について情報交換・共有を重ねて連携を強化し、今後の支援方針・計画について検討されたい。	
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	ワークショップ開催等で臨時的にスタッフの増員が必要な場合は、受託元の住吉区社会福祉協議会に応援要請を行いフォロー体制を組む。 また、欠員や問題・課題が生じた場合には、受託元へ報告し法人として速やかな対処が行えるよう備えている。	・日常的な連絡のほか、月次ミーティングにて社協と情報を共有 ・各種事業の実施等において人員が必要な場合は、社協に応援人員の派遣を依頼 ・日常的な連絡や月次ミーティングにて安定的に社協と情報共有を行い、臨時的にスタッフの増員が必要な場合は社協に応援要請を行うなど連携体制がとれている。	・専従アドバイザー不在の時期に社協から人員を派遣、後任決定までの間、臨時アドバイザーとして事業を統括。 ・専従アドバイザー不在の時期には社協から臨時アドバイザーを派遣する、臨時的にスタッフの増員が必要な場合は受託者に応援要請を行い、速やかな対処ができており、これらのフォロー体制は事業の実施に有効と考える。	・欠員や問題・課題が生じた場合には、社協とまちづくりセンターの連携により、受託元へ報告し法人として速やかに対応。 ・フォロー体制は充分である。これは組織力のなせることであり、今後も現体制を維持してもらいたい。	
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	◆様々な団体の活動情報を幅広く発信 住吉区まちづくりセンターホームページやツイッターを活用し、区内『地活協』の情報を発信。また、併せて地域の状況に併せて、ホームページ作成や広報紙の作成にかかる支援を実施。未然にトラブルを防ぐため情報発信時に懸念される個人情報や肖像権にかかる注意事項についても情報提供を行う。	・まちセンホームページやTwitter、Facebookにおいて、各地活協や関連団体、行政関連情報などを発信。 ・区役所と打合せ、9月以降、地域での大型事業やイベントの開催時に、地活協の事業を案内するパネルを作成。 ・区内全12地活協の規約等をまちづくりセンターホームページに掲載し、各事業実施報告について、TwitterやFacebookに投稿しており、「他地域の情報を手軽に取得することができ参考になる」との声もある。 ・地活協の紹介パネルは、区民まつりや各地域で開催される敬老大会といった人の集まる場での掲示を検討中。	・発信した情報に対してはリツイートやいいね！等のアクションが見られる。 ・地活協パネルについては、地域に原案を見ていただき、確認を取った上で作成を進行中。 ・地活協パネルでは、これまで関わりの少なかった住民の地域活動への理解を深め、地活協の認知度向上が期待できる。	・効果的な発信について引き続き検討。 ・ホームページの適宜更新と、更新の案内をTwitter、Facebook上でも行う。 ・地活協ポスターの更新。 ・地活協パネル等、活動情報に関する掲示物の地域における常設掲示を検討。 ・ホームページに加え、TwitterやFacebookなどリアルタイムで情報を取得しやすく拡がりやすいツールの活用は、地活協の認知度向上や参加者増加などの効果が期待でき、今後も継続されたい。TwitterやFacebookは現状フォロワー数が少ないため、今後発信力の強化に向け、周知方法等検討されたい。	
			◆連携・協働のための橋渡しの役割 過去5年間に開催した『地域編集塾』で抽出された項目や地域の現状を鑑みステージに応じた重点支援項目を設定。事業案の進捗状況にあわせて、ステークホルダーとの交流・マッチングの場を提供する。	・前年度に実施した『まちづくり交流ライブ』(異業種交流会)参加団体と継続的に連絡を取り合う中で、地域ニーズと団体ニーズのマッチングを検討。盆踊り大会(長居)の準備・後片付けに人出不足が生じたため、地域貢献意思のあるNPO団体を紹介し、課題解決をはかった。 ・継続して『まちづくり交流ライブ』の開催を検討・予定(9月)。 ・『まちづくり交流ライブ』でできたつながりにより、実際に地域との連携に進んだことは評価できる。	・盆踊りが中止となったため活動の実現にはいたらなかったが、地域ニーズと団体ニーズのマッチングの可能性が明らかになったことで、以降取組みを進める足掛かりとなった。 ・盆踊りが中止となったため連携の実現に至らなかったことは残念であるが、今回できたつながりを今後の取組みに活かすことを期待する。	・『まちづくり交流ライブ』は9月18日に第2回を開催予定であるが、単純な異業種交流に留まらず、組織・団体の「何ができるか(強み)・何がしたいか」を把握し地域とつなげることができるような催事とするべく、企画を検討する。 ・交流ライブ以外にも、小規模ラウンドテーブルの開催など、発言とマッチングを図れるような場の提供を検討する。 ・NPOや企業といったステークホルダーには各々理念があり、その理念が達成されない形では持続的な協力は難しいと考える。ステークホルダーとの連携が単純な人手不足の補充に収まることなく、ステークホルダーの強みや、何がしたいかという思いを活かすことのできるような話し合いの場や取組機会の創出に期待する。的確なマッチングをめざすに当たり、引き続き地域ニーズの抽出についても尽力されたい。 ・今後新規マッチングの可能性をより広げるために、ステークホルダーの強みや、地域活動情報やニーズを発信するプラットフォームが必要か。今後もより効果的なマッチングの手法について検討されたい。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
見える化(広報)の充実	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやフェイスブックなどの開設、運営 広報紙の発行 広報にかかる講座開催 	<ul style="list-style-type: none"> 12地域中9地域でホームページを開設、運営支援(8末現在) 残る3地域中2地域でホームページ開設を提案(8末現在) 広報紙の発行について助言(東粉浜、長居) 広報学習会の開催について提案(東粉浜、長居) 各種ポスター・チラシの作成・掲出等支援(12地域中9地域) 	<ul style="list-style-type: none"> 作成支援後、折に触れホームページの運営につき提言・助言を行うことで、情報発信の重要性が浸透しつつある。 翻って、ホームページから距離の遠い世代への遡及という観点から、紙媒体での広報についても関心をもつ地域が増えている。 広報紙の発行に向けた取り組みが進んでいる地域に対し、基本的な考え方を理解してもらえるよう、学習会の開催を提案している 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページは地域内外を問わず活用できるツールである、という理解を浸透させ、気軽に運営・更新してもらえるよう支援を継続する。 一方で、広報で扱うコンテンツに関してはプライバシー配慮等の問題があることも理解してもらえるよう働きかける。 広報学習会の開催に関しては、地域公共人材の活用を検討している。
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 新たなCB着手にかかる支援 CB公募にかかる支援 受託事業実施にかかる事務処理支援 助成金等情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> <CB着手・公募> おりおの、住吉、長居、荻田北に提案 <事務処理> 東粉浜、山之内、荻田南を支援 <助成金等> 遠里小野、長居に提案 	<ul style="list-style-type: none"> CB提案済みの地域においては、比較的前向きに検討されていると認識している。 着手済みの地域については事務処理を含めフォローしているが、自ら対応していただけるケースが増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 着手済みの地域の実施状況を検証し、CBに興味を持っている他地域の参考となるよう情報の提供を行う。 助成金や寄附金等に関する情報の収集と提供を行う。
会計処理	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理にかかる説明会の開催 会計に関する書類等整備にかかる支援 事業計画、事業報告等作成にかかる支援 仮精算にかかる支援 	<ul style="list-style-type: none"> 全地域を対象とした「会計処理説明会」の開催 各地域の総括会計担当者・事業会計担当者と密に連絡を取り、適正な会計処理を行ってもらうべく指導・助言 源泉など税務処理についても逐次対応 	<ul style="list-style-type: none"> 会計処理についての意識が向上しており、総括会計責任者や事業会計担当者のもと、補助金精算を適切かつ速やかに実施していただける地域が増えた。 適切に処理された状態で報告をいただける地域が増えた。 大型事業終了後、速やかに仮精算をしていただける地域が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域によって会計スキルの差が大きくなってきており、適正な会計処理のためには運営組織全体での対応を依頼するケースもある。 処理作業が煩雑であることから、事業会計担当者の交代時等の円滑な引き継ぎが難しい。 「活動全体を把握する」という監査的な視点で会計処理を行っていただくためには、より経験を重ねる必要があると思われる。 地域ごとの課題を把握し、個別の求めに応じて会計説明会を開催するなど、細やかな対応を心掛ける。
		<ul style="list-style-type: none"> 12地域中8地域でホームページ等開設が完了し、着実に数を増やしている。 ホームページや広報紙等地域の実情に合わせた発信方法の提案・支援を行っており、実現に至るまで技術指導や講座の情報提供等側面的支援を継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページが開設された地域については、住吉区ホームページや大阪市民活動総合ポータルサイトに順次リンクを掲載し、地域住民や他活動主体が広くアクセスしやすいようにしている。 継続的な提案、開設・運営支援によりホームページ開設が広がりを見せ、電子媒体で活動報告がおこなわれるようになったことは支援の効果が見られた。 翻って紙媒体での広報について関心をもつ地域が増えてきているというのは、継続的な支援により広報の重要性の理解と関心が高まったものだとして評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 『地活協』の見える化を図るにあたって、地活協の理念や構成、運営方針、収支報告等を明示することは、地域住民や他活動主体の信頼と理解を得ることにつながり、今後連携や協働を進めるために重要と考える。地活協の立ち位置を明らかにすることの重要性について、周知願いたい。 すでに情報発信に取り組んでいる地域においては、活動報告に終始することなく、意図をもった活用に取り組んでもらえるよう働きかけを期待する。若い世代の参加や、担い手の発掘・育成といった狙いに合わせて、発信媒体の種類やその周知方法、発信内容等、効果的な活用の検討について活発な意見交換がおこなわれる状態が望ましい。それに向け、必要に応じて地域公共人材の活用や、地域の事業担当者間の情報交換の場の創出、ステークホルダーとのマッチングなど、適当な支援を提案されたい。
		<ul style="list-style-type: none"> 前年度補助金精算において補助金の対象外となったものや費目誤り等があったものについて、各地域ごとに注意点をまとめたものを作成し、提供した。 年度末の精算の負担軽減のために、通年事業については仮精算の実施、大型事業については開催終了ごとの精算の実施を勧奨した。 地域から疑問点が挙げられた場合は、区役所と連携をとり、迅速な対応を行った。 地域の要望を吸い上げ、区役所での協議の結果、規程の変更により補助金適用範囲が拡大し、地域課題に対応することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 全地域を対象とした会計処理説明会では、受託者が作成した資料を用い、報告書作成時の留意点や補助金ルールについて理解が深まった。 大型事業終了後、速やかに仮精算をしていただける地域が増えたことは、会計処理についての理解が得られ、支援の効果があったのだと評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続性のある組織運営とするには、会計担当者の負担軽減策が不可欠である。年度末の精算の負担軽減のために、あらかじめ説明会等により理解を深め、さらにわかりやすい会計マニュアルや会計様式を提供することによって先手を打つ対応が必要と考える。可能な地域については会計ソフトの導入を進め、操作マニュアルの提供及び適宜操作法のレクチャー等支援を期待する。

地活協認知度アップ	<ul style="list-style-type: none"> ・広報チラシの設置場所開拓 ・広報ポスターの掲出先開拓 ・まちセンホームページやツイッターによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業チラシ・ポスターの作成・掲出等支援(12地域中9地域) ・地活協リーフレットの作成・配布等支援(12地域中6地域) ・地活シールの提案・作成・配付支援(12地域中7地域) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業実施に際し、日時や会場等アピールポイントをおさえたチラシやポスターを提案し、掲出していただいた。 ・地活協で実施している各種事業と、支援事務所を有しているところはその情報を掲載したリーフレットを作成し、大型行事等で配付していただけるよう提案。 ・地活シールは盆踊り景品などの配布物品に手軽に貼ることができ、地活協名と安全啓発メッセージを記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未提案の地域へも働きかける。 ・地活協リーフレットと地活シールは広報活動の提案のひとつであるため、今後地域でリニューアルしていただいたり、新たなアイデアを出していただけるよう働きかける。
ワークショップ・交流会等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業にかかるワークショップの開催支援 ・異業種交流ライブの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・盆踊り準備ワークショップの開催(苅田南) ・異業種交流ライブの開催検討(9月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・苅田南においては、ワークショップ参加者より盆踊り大会事業の改善・改良の提案がなされ、より充実した開催が期待された(盆踊り大会は台風のため中止)。また、ワークショップ形式自体への理解も深まった。 ・異業種交流ライブは、前回(3月開催)参加の団体から開催要望の声が上がるなど、確実なニーズが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苅田南の盆踊り大会は中止になったが、次年度開催に向けたワークショップの開催を提案する。 ・他地域においても、ワークショップの開催を提案し、話し合いの場の提供を持ってもらえるよう働きかける。 ・『まちづくり交流ライブ』は9月18日に第2回を開催予定であるが、単純な異業種交流に留まらず、組織・団体の「何ができるか(強み)・何がしたいか」を把握し地域とつなげることができるような催事とするべく、企画を検討する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・話し合いの場や定例会議等において、必要な情報提供を行い、ファシリテーションを実施し、地域と関係機関とのパイプ役となっている。また、開催したワークショップにおいて、次年度開催時に活用できるよう、話し合われた内容を整理し、地域へ提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な提案により地域の理解が進み、実際にワークショップの開催により改善・改良の提案がなされたことは評価できる。 ・『まちづくり交流ライブ』(異業種交流)でできたつながりにより、実際に地域との連携につながった事例(長居の盆踊り、南住吉の子ども銭湯)もあり、今後も交流機会の有効活用を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの開催に至った地域については振り返りをおこない、参加者層やテーマ設定、進行等の課題点を洗い出し、開催手法のさらなるブラッシュアップを期待する。 ・ワークショップで抽出された意見を実際の活動や事業に活かすにあたり、ステップの具体化等必要に応じた支援を期待する。また、他地域に広げるための手法について引き続き検討されたい。 ・今後話し合いの場が定着化し、自律的な話し合いが続けられるよう、ファシリテーションの手法を地活協に継承していくことも必要かと考える。 ・必要に応じて地域公共人材の活用も提案されたい。 ・NPOや企業といったステークホルダーには各々理念があり、その理念が達成されない形では持続的な協力は難しいと考える。ステークホルダーとの連携が単純な人手不足の補充に収まることなく、ステークホルダーの強みや、何がしたいかという思いを活かすことのできるような話し合いの場や取組機会の創出に期待する。的確なマッチングをめざすにあたり、引き続き地域ニーズの抽出についても尽力されたい。 ・今後新規マッチングの可能性をより広げるために、ステークホルダーの強みや、地域活動情報やニーズを発信するプラットフォームが必要か。今後もより効果的なマッチングの手法について検討されたい。